

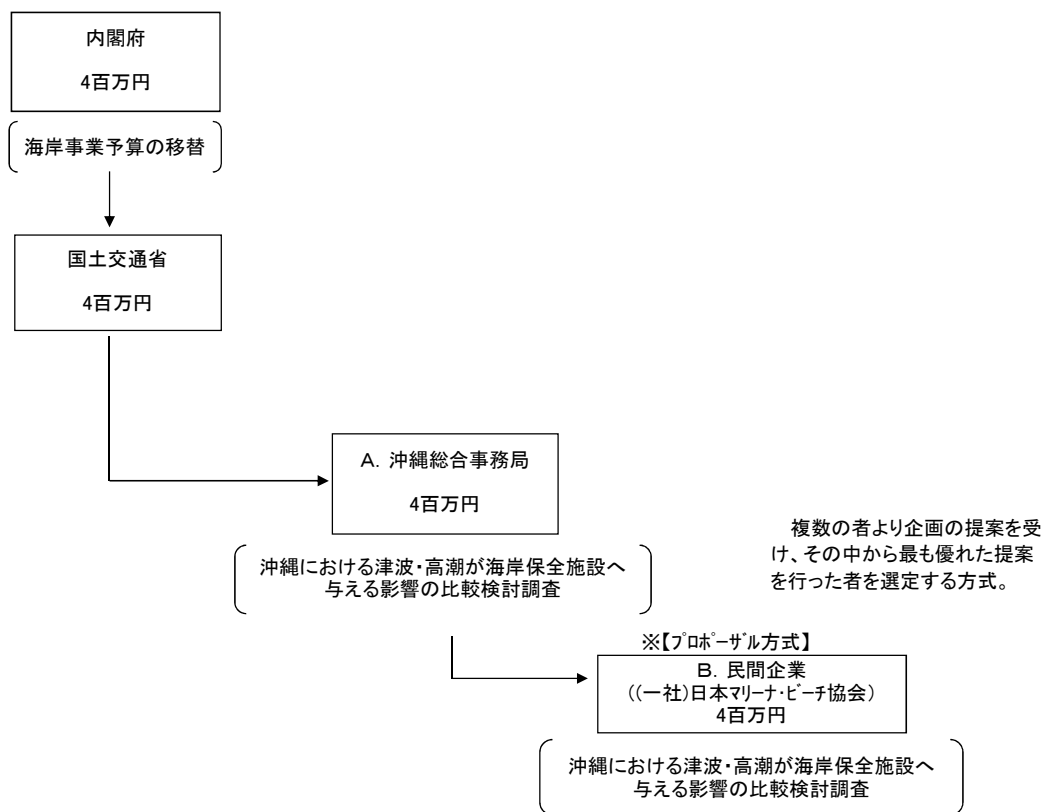
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	(港湾海岸) 海岸事業調査費		担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度		担当課室	参事官(振興第三担当)		鈴木 弘之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	38 沖縄における社会資本等の整備(政策11-施策)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興計画に基づき、高潮や津波、波浪等による自然災害や海岸侵食から県民の生命、財産を守るため、景観や生態系など自然環境に配慮した海岸保全に努めることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、護岸等の整備に資する調査を行う。 国費率 事業調査: 国10/10							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	49	4	4	4	4	
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	205	0	0	0		
	執行額	254	4	4	4	4		
	執行率(%)	248	97.6%	4	99.6%	4	97.7%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保(防護)されている海岸の整備の推進 (23年度まで) 海岸整備率の向上 (24年度以降) 防護面積の拡大		成果実績	(23年度まで) %	59	60	68.7	76.9
			達成度	%	99	100	89	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(22年度まで) 海岸事業実施箇所 (23年度以降) 海岸事業調査件数		活動実績 (当初見込み)	(22年度まで) 海岸 (23年度以降) 調査	5	1	1	—
単位当たりコスト	4(百万円/調査)		算出根拠	執行額(4百万円)/調査件数(1調査)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	海岸事業調査費	4	4					
	計	4	4					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成25年度取りまとめに向けて計画的に調査を継続している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業調査については、予算の執行状況等について、沖縄総合事務局を通じて確認している。また、資金の流れの検証ができるよう、契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・海岸事業における補助事業は、平成23年度より、交付金事業に移行している。 					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0101-④	平成23年	0102	平成24年	0104

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 沖縄総合事務局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業調査費	沖縄における津波・高潮が海岸保全施設へ与える影響の比較検討調査	4			
計		4	計		0
B. (一社)日本マリーナ・ビーチ協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業調査費	沖縄における津波・高潮が海岸保全施設へ与える影響の比較検討調査	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄総合事務局	沖縄における津波・高潮が海岸保全施設へ与える影響の比較検討調査	4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本マリーナ・ビーチ協会	沖縄における津波・高潮が海岸保全施設へ与える影響の比較検討調査	4	1(2)	99.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※上記()書きは、プロポーザル方式での技術提案者数